

# ◎新聞は権力の監視が出来ているのか 在京6紙の報道を分析①

A study of the tones of the articles and editorials of leading 6 papers①  
-Are they really watch dogs?

古賀 純一郎

## 要約

2020年9月に7年8カ月に及んだ安倍晋三政権が退陣した。独特な国家観やメディア戦略により長期政権の中で「新聞の分断が進展した」とも言われている。論調の違いが新聞にあるのはある意味で当然だが、ジャーナリズムがその最も重要な使命である「権力の監視」が出来ているかどうかは、日本の民主主義の行方を大きく左右する。こうした問題意識に基づいて在京の全国紙など6紙の記事を比較分析・考察・検証した。対象は主に、行政府の最大の権力者である首相関連の政治部報道、論説、社説、コラムなど。仮説は「新聞は権力の監視が出来ているか」である。結論は最終回に記述する。

## キーワード

権力の監視、社会の木鐸、ピューリッツァー、虚偽答弁、分断、国会軽視

「民主主義を支える基盤」として重視される新聞には読者への事実関係を中心とする情報の提供、背景の解説、論評などさまざまな役割が課されている。記者が社会の木鐸（世人を覚醒させ、教え導びく人）とも呼ばれるゆえんである。その中でも重大な使命として重視されるのが「権力の監視」で、そのツールとして調査報道がもてはやされている。ネットやSNSの興隆で苦境に追い込まれている新聞にあらためて期待されているのがこの任務「権力の監視」である。

これに大きく貢献した先駆者が今から100年前に米国ニューヨークを拠点に活動を展開したハンガリーからの移民の新聞王ジョセフ・ピューリッツァー（JP）である。新聞王ハーストとの競争で一時期執った煽情的なイエロージャーナリズム路線が厳しく指弾されることもあるが、JPは旗艦となるニューヨ

ーク・ワールド紙で公共の悪や権力の乱用と闘い、民衆に奉仕し、大衆のために戦う新聞であることを宣言。汚職の監視などの使命を掲げ、「権力の監視」に注力した。その遺志は米報道人の最高の荣誉であるピューリッツァー賞に引き継がれ、権力の不正を暴く報道には最も価値のある公共部門賞が贈られる。

翻って日本はどうだろう。新聞は、権力の監視が果たして出来ているのだろうか。今回の論文では、こうした問題意識を背景に在京の新聞6紙（朝日、毎日、読売、産経、東京、日本経済新聞）の朝刊の政治関連の報道を分析・考察した。対象は2012年に始動した安倍晋三前政権から2021年10月の菅義偉政権の記事で、見出しを軸に記事や論説・編集委員をはじめとして記者の論説やコラム、そして社説などを検証した。

ポイントは論文の眼目である「権力の監

視」が出来ているかである。第1回目は20年8月～12月の①当時の安倍首相の退陣②同公設秘書の略式起訴③退陣後の前首相（当時）不起訴の記者会見と国会での釈明の1の記事とした。

日本の新聞はこれまで各紙とも同じような紙面構成、論調もあまり変わらず、大統領選などで支持の旗色を鮮明にする米国の新聞とは異なると言われてきた。だが、安倍政権下で分断が進み、新聞によって論調にかなりの差異が出てきたとの評価が聞かれるようになった。論文では、「権力の監視」を視点にこうした現象が生じているのかを検証した。

論調が大きく異なるのであれば読む新聞によって事実関係などについて受け止め方が当然、違ってくる。新聞による読者の情報操作の懸念が生じる。

毎日新聞の山田孝男特別編集委員は「操られる民意」とのタイトルの2020年10月5日のコラム「風知草」でこれを取り上げている。菅義偉首相が6人の任命を拒否した日本学術会議の新会員候補の扱いが新聞によって大きく異なり、「どのメディアで知るかによって出来事の印象は違ってくる」「接するメディア次第で人の思考が変わりうる可能性も示している」と指摘している。

だとすれば、極めて由々しき、憂うべき事態が既に生じていることになる。山田によると、これを扱う記事は朝日、東京、毎日が1面トップか準トップで学者組織への権力の介入を批判、読売、日経、産経は社会面か内政面の2段か3段、事実を絞って伝えた。

論文の表記で注意喚起したいことが1つある。後継の菅首相が21年10月末に退任したことから論文に登場する肩書は安倍晋三元首相となった。文脈に沿って元首相、前首相（当時）などと書き分けた。編集の都合で登場人物の敬称を省略した。ご了解いただきたい。

## 第1章、安倍退陣と新聞

議会制民主主義がスタートし連続在職日数で歴代最長記録を樹立した桂太郎内閣を抜いた安倍首相（当時）が20年8月28日夕の記者会見で突如、辞任を表明した。

退陣表明を報じる翌日29日の各紙の報道はどうだったのか。（分析対象はすべて朝刊なので以降これは明示しない）。「権力の監視」が主眼の安倍政治の功罪をキチンと総括できたのだろうか。結論から言うと首相の業績を高く評価する親安倍派（産経、日経）と距離を置く反安倍派（朝日、毎日、東京）、そして旗色を鮮明としない中間派（読売）の3つに分かれた。7年8カ月に及ぶ第2次安倍内閣の報道では国家主義的傾向の強い首相に好意的な態度を見せる保守派と辛口のリベラル派に論調が2分されたことを振り返ると興味深い。

### ▽辞任表明

国の最高権力者が突然、辞任を表明したことを伝える衝撃的な記事（本記）を各紙が横見出しで一面トップに据えたのは当然として、見出しは「安倍首相 辞任表明」（朝日、毎日、読売、産経）、「安倍首相 辞任」（日経）と「安倍首相 退陣」（東京）に分かれた。

辞任はこれまでの職務を「自らの意志で辞める」との意味があり、首相の意志を強調する。これに対し退陣は単に「離れ退く」。辞任に対し【東京】が距離を置き、追い込まれて辞めたのを暗に伝えるためこの表現を使ったと考えられる。

2本目と3本目の見出しは、「負託にこたえられない」「新首相 来月に選出」（朝日）、「今月上旬持病再発」「国民におわび」（毎日）、「コロナ下持病悪化」「後任 菅・岸田・石破の名」（読売）、「持病悪化最長政権に幕」「後任、菅・石破・岸田氏ら浮上」（産経）、「潰瘍性大腸炎『国民の負託に応えられず』」再

発」(東京)、「持病再発で職務困難」「政治判断誤れない」(日経)などと差異がある。見出しで後任首相を言及したのは読売と産経だけ。

見出しを立てるかどうかはその事実のニュース価値について各紙がどう判断したのかが反映している。この意味は決して小さくはない。

記事の中身は首相の記者会見がベースとなっている。このためおおむね変わらない。異なるのは評価。長期にわたり政権を担当したのだから、当然、優れた業績もあるだろうし、予期せぬ失敗、責められる反省点もあるだろう。そこは権力を監視する報道機関として予断なく分析・考察し、読者に提示するのが課せられた任務であり、義務といえよう。

報道の柱となる本記の中で詳しく取り上げたのが【朝日】で、首相の「悲願」「最重要課題」などと位置付けた改憲、拉致、北方領土について、首相会見を引用する形で実現しなかったことを指摘、消費税を2回引き上げ、国民の間で批判が根強く、世論を二分した特定秘密保護法、安全保障法制、「共謀罪」法などの成立、さらには森友・加計学園問題(以下モリカケ問題)、「桜を見る会」などで「権力の私物化」が批判されたことについて触れ、「私物化したことはない」との首相の反論を明記している。

【毎日】、【読売】、【産経】、【東京】、【日経】は潰瘍性大腸炎の再発により「国民の負託に自信をもって応える状態ではなくなった」との辞任理由のほか後継首相についても言及。業績は【毎日】、【読売】、【東京】は本記の最後にアベノミクスや、国民の知る権利の侵害につながる特定秘密保護法などを成立させたことなどを数行で紹介している。

【産経】は会見で首相が挙げた成果を列挙、【日経】にその記述はなかった。【読売】は併用の記事で「安倍内閣 主な実績」との表を付け「消費税を10%に引き上げ」などの6

つを箇条書きした。分析までには至っていない。これとは別に各紙とも政権の実績を政治面、経済面、あるいは特集を組んで同日あるいは後日、あらためて取り上げている。

興味深いのは、【読売】が、コロナ対応がすべて後手後手との印象を国民に与え、“政権の事実上の放り投げ”とも受け取れる記事を1面の本記の隣に掲載していること。見出しは「感染症拡大 対応苦しむ」。

記事では陣頭指揮を執ってきた首相が①公明党の圧力で一律10万円給付へ方針転換②PCR検査の件数の伸び悩み③中小企業向けの持続化給付金の支給の遅れ—を指摘。さらに、首相周辺のアドバイスを踏まえて配布した布マスクは「アベノマスク」と揶揄され、SNSへ投稿した外出自粛による自宅でくつろぐ動画は「優雅な週末」と批判され、その上、新型コロナの感染収束も見通せず、内閣支持率は下落傾向が続いていた、など“放り投げ”を決意するまでの背景を説明している。社説で「政権投げ出し」と批判した【毎日】と並んで厳しい指摘といえるだろう。

この補完のためか3面に「コロナ新対策節目—『投げ出し』回避賢明」が見出しの大型解説「スキャナー」に投げ出し批判回避のための首相の努力を盛り込んでいる。

### ▽主筆、政治部長などの論評

最高権力者の辞任表明とあって各社を代表して主筆、政治部長などが1面で論評を展開している。【朝日】は栗原健太郎政治部長を起用。見出しは「1強政治の『負の遺産』を教訓に」。栗原は安倍1強が「官僚の過剰な忖度を生み、国会軽視にもつながった」と総括。「様々な疑惑が出ても過去の会見や国会質疑では説明を尽くそうとせず首相や閣僚が政治責任を取らない」「直近では新型コロナへの対応が迷走」「首相は国民の疑問に十分答えず、不安が広がる結果になった」と指弾している。辛口だが的確な分析と言える。

「次に進む道探る時」が見出しの【毎日】は主筆小松浩による。安倍政治の「本質はマッチョ（男っぽさ）的な強さの誇示とリアリズム」とし、「人事を武器に霞が関と与党を従え、敵と味方をこわもてに峻別」「政権の安定をもたらした」と分析。弊害については「敵と味方を二分する風潮を社会に持ち込むことになった」と指摘。「日本はどんな価値を大事にする国なのか、どんな未来を描き、そこへ行く道筋を考えていくべきなのか、そうした大きな議論を欠いたまま、時流に流されてきたようにも見える」と鋭く、興味深い考察である。

1面左肩の「総括安倍政権 国論二分の課題 挑んだ」の見出しで肯定的に受け止めるのが【読売】の特別編集委員橋本五郎。「民主党政権下に比べれば経済は回復し、雇用情勢も大きく改善」「政策は正当に評価されるべき」と分析。外交についても「国際政治の中で（略）日本の存在感を示した」と評価。支持率分析の中で「モリカケ」問題や「桜を見る会」の対応が誠実に答えていないと思われたなどのマイナスを指摘している。

安倍政治の功罪についての分析はゼロではないが厳しさに欠ける。アベノミクスの成果については辛口の姿勢の記者も少なくない。橋本の独自の見解に尽きるだろう。

政治部長佐々木美恵が1面に執筆した【産経】は「国難に立ち向かう体制づくり急務」が見出し。佐々木は「大病と折り合って執務を行う選択もあったのではないか」との見解を披露。辞任は「国政に空白を生じることを防ぐ」ぎりぎりのタイミングだと解説した。安倍政治の功罪の「罪」に対する評価がないのはなぜだろうか。これでは論評としては不十分。政権に寄り添う姿勢とは別に「権力を監視」する姿勢をどこかに見せていただきたい。

【東京】は政治部長高山晶一が「1強と分断の7年8カ月」の見出しで、「社会的な分断

を生んだ」政権に焦点を当てている。「国民に分かってもらう努力を放棄し『見解の相違』で片づけるのは国民主権といえない」「長期政権で私たちが失ったものを取り戻す努力がなされなければならない」と強調。国民の一部を切り捨てる権力が民主主義では容認されるべきではないと力説する。鋭い視点である。

「政策遂行 切れ目なく」が見出しの【日経】は政治部長吉野直也による。「政治に安定をもたらし、経済を回復基調に乗せたのは確か」「28日の株価の下落は裏を返せば、市場が経済政策に一定の評価を与えていることになる」「かつてない強固な日米同盟関係を築き、日本の外交力を高めた」と手放しの高い評価。積み残された課題は多く、政策遂行の遅れが各国との競争で致命的な打撃となることを意識しなければならないと関心は後継に既に移っている。産経と同じく安倍政治の功罪への考察はない。政権側からすれば批判もない嬉しい評論であろう。

#### ▽社説—礼賛派と辛口派が半ば

政権への評価が分かり易い社説はどうだろうか。当然のように礼賛派と辛口派が半ばした。「『安倍政治』の弊害清算の時」とする【朝日】は「深く傷つけられた日本の民主主義を立て直す一歩としなければならない」と強調。①おごりや緩みから政治的にも政策的にも行き詰まり、民心が離れつつあった②「桜を見る会」の私物化への厳しい追及③森友問題の再燃④前法相夫婦の大規模買収で問われる政権の責任⑤検察庁法改正案は世論の強い反対で廃案へ追い込まれた⑥後手後手、迷走のコロナへの対応—などで袋小路に追い込まれたと指摘。社会保障改革や少子高齢化対策などの難問に道筋をつけるまでには至らず、安保法制や特定秘密保護法、「共謀罪」法など世論の賛否が割れた法律を強引に成立させた。北方領土交渉は暗礁に乗り上げ、拉

致問題も前進は見られなかったなどと総括。「国民の信頼を取り戻せるか、自民党にとってまさに正念場である」と結んでいる。

「行き詰まる中での突然の幕引き—安倍首相の辞任表明」の見出しで今回の退陣劇を規定した【毎日】は、「アベノマスク、ツイッター画像、10万円給付も二転三転」と切り捨てた。朝日や東京と同じく、「コロナ対応は迷走」「首相が指導力を発揮する場面はほとんどなかった」「国会での説明に応じる姿勢を示さなかった」「国民の不安が高まる中で、首相は約70日間コロナ問題をめぐる記者会見を開かなかった」などと誠意や真摯さを欠く政治手法を列挙。実績についても国会対応や外交・安保政策などを挙げて①野党が憲法の規定に基づき臨時国会召集を要求したが与党は応じず②国論を二分した安保法制や特定機密保護法制を数の力で押し切った③拉致問題、ロシアとの北方領土問題は解決に向けた糸口も見いだせなかった—などと指摘している。

長期政権の弊害で際立ったのは、安倍一強によるゆがみや政権へのおもねり、忖度のはびこり、具体的には、「森友、桜を見る会」の問題、公文書や記録の改ざん・廃棄を挙げた。国会運営では、「国会を軽視する姿勢」「野党を敵視し、反対意見には耳を傾けない」「民主主義の基盤となる議論の場に真摯に向き合おうとせず」などで「『負の遺産』が積みあがった」と喝破している。これも辛口派に分類されよう。

見出しが「危機対処へ政治空白を避けよ—政策遂行に強力な体制が要る—首相退陣表明」の【読売】は朝日、毎日、東京と好対照。①最大の功績は不安定だった政治の立て直し②景気を回復軌道に乗せた③国際社会で存在感—などを挙げた。「ちぐはぐだった」とする新型コロナなどへ対応を除くと安倍政治への評価は概ね高い。関心は後継政権へ移行しているのか、「空白なき政治運営」を要望し

ている。「権力の監視」の視点はゼロに近い。

政治部長が安倍政治へ共感を寄せる【産経】は「速やかに自民党総裁選を」が見出しで、功罪の総括に関心はないようだ。後継の政権に対して「『安倍政治』を発射台にせよ」と要請するなど親安倍路線に揺るぎはない。

首相には「治療に努め、体調を回復させて再び活躍してほしい」と激励。「業績は歴代自民党内閣の中でも著しい」「改憲の発議ができなかった」「極めて残念」と負の遺産が山積した安倍政治を断罪する朝日、毎日、東京の論調とは真逆。退陣直後にもかかわらず第3次安倍内閣を熱望している。礼賛派の面目は如実と言えよう。

憲法、外交、拉致、経済、東京五輪の6項目の実績について解説しているもののモリカケ問題や「桜の会」に対する分析はない。この関連で同日の一面のコラム「産経抄」が興味深い。「『桜を見る会』をめぐる今となっては、どうでもよいようなスキャンダル」「まだ、65歳。健康さえ回復すれば、(略)3度目もある」との声援を送っている。中立性、客観報道が記者に求められる倫理だが、1970年制定の産経信条にはこうした使命は盛り込まれていない。

礼賛派と一線を画すのは【東京】。「『安倍政治』の転換こそ」と社説で主張する。産経、読売とは対照的な護憲派らしく「憲法軽視の1強政権」と評価は手厳しい。①アベノミクス（経済再生策）は国民の実感に乏しい②北方領土返還、拉致問題は前進なし③改憲を主張し現行憲法と向き合わない姿勢を見過ごすわけにはいかない④与党議員や官僚らに首相や政権中枢に過度に配慮する忖度をはびこらせた⑤法務官僚の違法マージャンや財務次官の女性へのセクハラ行為など深刻な状況も生んだ—などを挙げている。朝日、毎日を超える辛口の論評と言えらる。

【日経】は安倍政治への総括は霧散し、関心は次期総裁選や新首相へ移行している。見

出しは、「コロナ禍に政治空白は許されない」。同30日から一面で「次期政権に問う」の連載を開始した。「できるだけ開かれた形で」が総裁選への注文だが、別に、退陣直後に社説に取り上げなければならない話題でもなかろう。もっとも総括がゼロだったわけでもなく、「政治の安定をもたらした」「外交・安全保障では（略）一定の評価を与えてよいだろう」「何かと身びいきする政権との印象を与えたことは否定できない。公文書書き換えが起きるなど情報公開に消極的だったことを指摘したい」などが並んでいる。

#### ▽評論など

日経を除く各紙は同8月29日に1頁を割いて、識者インタビュー、特集を掲載した。いずれも外部の識者を起用している。中立的と受け止められがちだが、人選は各メディアに委ねられ、インタビューする記者の問題意識などによって論調が微妙に違ってくる可能性がある。

【朝日】は同29日に「オピニオン&フォーラム」欄に大学教授3人による評論「まさかの辞任表明」を掲載した。小見出しは、「政策作り安定 後半に偏狭に」が牧原出東大教授、奈良岡聰智京都大学教授は「後継者育てず人材不足残す」、西田亮介東京工業大学准教授が「コロナ対策 やり直す好機」。大きな隔たりはない。

【毎日】は同29日に「安倍最長政権の功罪」との見出しで識者3人のインタビュー構成の「論点」。見出しは、御厨貴東大名誉教授が「過去学ばず辞任『右』へ傾斜」、中島岳志東京工業大学教授は「『保守政治』を解体に導く」、評論家の樋口恵子は「実力なき野党に助けられ」。

【読売】は「論点スペシャルー安倍首相辞任表明」で識者3人に対して長期政権の評価を聞いている。見出しは、北岡伸一国際協力機構理事長が「実利的な外交・安保成果」、

伊藤元重学習院大学教授は「3本の矢 成長戦略は難航」、中北浩爾一橋大学教授は「熱狂支持なく 対立と分断」。これとは別に2頁を割いて、①政権運営②外交③経済④看板政策一に分けて、事実関係を軸に長期政権の軌跡を振り返った。見出しは、「経済再生に力点」「戦後安保を転換」。安倍政権の歩みとする年表や語録なども付け加えている。

【産経】は、識者インタビューはなく1頁の特集記事。「首相の対北圧力 成功だった」の見出しで、拉致、経済、五輪の「残された課題」について事実関係を中心に解説。「安倍晋三政権の歩み」とのタイトルの年表や靖国神社の参拝、米韓中首脳とのツーショットなど11枚の写真を並べている。

【東京】は、20年8月29日に「最長政権の足跡」との1頁特集。「安倍政権の足跡」が見出し。内閣支持率の折れ線グラフや「あの悪夢のような民主党政権の時代に戻すわけにはいかない」（18年2月）「こんな人たちに負けるわけにはいかない」（17年7月）などの発言を集めた安倍首相語録に「桜を見る会」「沖縄全戦没者追悼式」など5枚の写真を組み合わせ、長期政権の歩みを振り返っている。

【日経】は特に見当たらなかったが、9月3日のオピニオン欄に「複眼ーポスト安倍の政策課題とは」で大学教授3人に聞いている。見出しは、「対中、戦略的關係カギ」が北海道大学教授の鈴木一人、「再分配、効率性が重要」は東京大学教授近藤絢子、「過度の官邸主導 是正を」が神戸大学教授砂原庸介。テーマを経済に絞っている。

9月16日には1頁特集で安倍政治を振り返っている。「7年8カ月貫いた現実主義ー安倍政権 経済・外交を前へ」がタイトルの中身は「『3つの矢』を掲げ、（経済を）回復基調に戻した」「保護主義が強まる国際社会で、日本の取り組みは異彩を放った」「国政選挙は6連勝」などの小見出しから分かるようにオール持ち上げる記事。

## 第2章、退陣後の安倍政治の評価

安倍政治の特長として指摘されるのがメディア操作。親安倍メディアを厚遇し、反安倍は徹底的に攻撃、対応は冷淡。元首相がことあるごとに批判の矛先を向ける朝日は“天敵”、反安倍派の筆頭とされ、元首相のスキャンダルのモリカケ問題で菅義偉元官房長官を徹底的に追いつめた望月望子社会部記者所属の東京新聞も反安倍派に分類されている。

貿易摩擦のやり玉にかつて上がった閉鎖性の象徴と指摘された記者クラブの「オープン化」が実現したのはご存じだろうか。記者クラブ加盟の記者だけに限定されていた首相官邸の会見を誰でも出席できる「オープン化」が実現したのは民主党へ政権交代した鳩山由紀夫政権下の2009年9月。菅直人政権は11年2月から金曜日午後の官房長官の会見も開放し、その後多くの省庁で実現した。

12年11月の自民党への政権交代後はどうなったのか。新聞労連委員長などを務めた朝日政治部の南彰著『政治部不信—権力とメディアの関係を問い直す』によると、第2次安倍政権はこの慣行を大きく変えた。13年1月メディアを選別しないため歴代内閣が自粛していた単独インタビューを積極化させる。メディア選別や会見回数を制限しないことを求めた上で官邸記者クラブは受け入れた。だが、約束が履行されたのは政権発足当初だけだった。

内閣発足後から20年5月までの首相単独インタビューのトップは夕刊フジを含む産経系で32回。その次はNHKの22回、3位は読売テレビを含む日本テレビ系が11回。これに日経8回（テレ東を含む日経系だと12回）、読売7回（日テレ系を含めた読売系だと18回）、6位は毎日、TBS、山口県下関市が本拠の地方紙山口新聞の5回。これに安倍首相のお気に入りウルトラ右派の月刊Hanada、テレビ東京、BSを含むテレビ朝日系、共同通信、

ウォールストリートジャーナルなどの4回が続いている。親安倍の産経、読売、日経が別格。政権に厳しい朝日は産経系の10分の1以下の3回、東京に至っては番外。安倍政権を持ち上げる“ヘイト雑誌”との評価もある月刊Hanadaがランキング入りしている。明らかに選別が進んでいる。

象徴的なのは17年5月3日の憲法記念日の【読売】に掲載されたインタビュー記事。自衛隊の憲法9条明記などの私的改憲案と3年後の20年施行を表明した。国会での野党の質問に安倍首相は「自民党総裁としての考え方は読売新聞に書いてある」「是非それを熟読いただいても良い」と答弁した。これを機に週刊誌などが読売を“御用新聞”と呼んだ。気にしたのか一時的だが、政権に厳しい論調が見られるようになった。

安倍首相が20年9月中旬に菅義偉首相に交代するまでの7年8カ月のインタビューの回数などから分かるように新聞は、読売、産経、日経の親安倍派と、朝日、毎日、東京の反安倍派に色分けできる。この章からはこの順番で比較する。

まず、親安倍の【読売】から入る。辞任表明直後にスタートした連載「総括安倍政権」の20年8月31日は政治部出身で国際部長も歴任した編集委員飯塚恵子による。タイトルは「戦後外交に区切り」。「日本の外交や首相の言動がこれほど注目される時代が過去にあったのだろうか」で始まる記事の中で飯塚は、『『米国1強』が揺らぎ、中国が台頭した新たな世界で、積極性とバランス感覚を發揮した』と高く評価。未解決に終わった北方領土を巡る日ロ平和条約や北朝鮮による拉致について「国民の失望は大きい」と結んでいる。

同9月1日の「頻繁な選挙政策足踏み」が見出しの編集委員伊藤俊行による記事もほぼ同じ論調。官僚が官邸の意向を『忖度』し、行政の公正性や透明度を損なう事案が相次ぎ、政策の裏に利権あり、利権の政策化の

懸念が付きまった政治手法について伊藤は『桜を見る会』や森友学園問題での公文書の不適切な扱いは行政全体への不信感を強めた痛恨事、「病氣退陣は気の毒で残念だ」と共感を見せている。産経の佐々木政治部長を想起させる。同2日付の見出し「ウイング広げ安定図る」は論説委員尾山宏による。「安倍内閣は『社会に分断を拡げた』と一部から批判されている。だが、日本が迫られていた内外の課題に対し着実に取り組んだのも事実」と擁護している。

【産経】は安倍政治の業績を評価する連載「検証92カ月」を同9月1日に開始した。初日の「外交」を筆頭に①震ヶ関統治②歴史問題③アベノミクス④憲法⑤通商一などが組上に載った。初回の「外交」の見出しは『シンガポール会談』首相が提案—政策立案 外務省から官邸主導」。中身は2018年6月の米朝会談のシンガポール開催は首相の要請によるものとの秘話。ニュース源を「米政府高官」と記述しているだけで特定できない。

興味深いのは前首相の側近といわれ、先の参院選前後に広島選挙区で計100人に対して約3000万円をバラ撒き公職選挙法違反で東京地裁から懲役3年などの有罪判決を受けた元法相河井克行がネット上の言論サイトに同5月11日付で憶測との但し書きをつけて、「米朝会談のシンガポール開催を当時のトランプ米大統領へ進言したのは首相ではないか」との書き込みを掲載していることだ。記事に先立つ半年以上前のことである。

秘話が事実であれば特ダネだが他紙に記事はなく、検証は難しい。真偽の不明な記事を読んだ読者を除くと被害者は誰もおらず、“書き得”の面も否定できない。前首相を持ち上げるために信憑性を欠く事実を据えたのであれば不適切ではないだろうか。

「歴史問題」では、「中国や韓国との間のみ存在する課題ではなかった」とし、米国との間の「わだかまり」に関連して、15年4月

の米連邦議会上下院合同会議での初の前首相の演説や翌年12月の当時のオバマ大統領との真珠湾訪問などを取り上げている。気になるのは「現職首相で初の訪問」との記述。

同訪問が公表された直後に約70年前の1951年9月12日にサンフランシスコ講和条約締結後のハワイ経由の帰途で吉田茂首相がやはり同地を訪れており、同13日付読売新聞夕刊に「吉田さん、真珠湾訪問—お土産にモロコシ製のステッキ」の見出しの記事があることなどがこの時点で分かっていた。筆者は、両首脳による会談があった当日ハワイに滞在しており、地元の邦字紙に安倍首相（当時）の訪問は日本の首相で初めてでなく、吉田首相以外にも複数いたとの記事を読んだ記憶がある。事実関係の確認が不十分ではないだろうか。ヨイショ記事のため確認をぞんざいにしたのだとしたら目も当てられない。

産経は、論説委員兼政治部編集委員の阿比留留比が執筆した2011年3月の与党の辻元清美議員の記事が東京地裁の判決で名誉棄損などと認定されたことがある。17年12月には後に紙面で編集局長が謝罪した沖縄・米海兵隊隊員の交通事故の誤報と沖縄2紙に対する批判もある。記者教育はもちろんとし取材の基本をしっかりとしてほしいものである。

20年8月30日の、安倍首相の最側近との評のある阿比留による解説記事は典型的な追従記事といえるだろう。見出しは「7年8カ月走り抜く」。「責任感の強さゆえに、冷徹に自身の現状を見つめた上での苦渋の決断だった」で始まり「大宰相だった」で終わる。「首相辞任の衝撃はやはり大きい」とする阿比留は、「今後の日本の針路は濃霧に覆われ見通せない」「(改憲、拉致など) 安倍首相だから実現に期待が持てた諸課題を今後、ほかの誰が担えるだろうか」「不人気政策を断行する信念がどれだけの政治家にあるのか」などと列挙している。

3週間後の9月17日には、同じく阿比留が

名物コラム「極言御免」で1ページを割き論評している。トーンは8月30日と同じ。見出しが「『保守政権で10年』目標果たす—7年9カ月安倍政権に幕」の記事は、「その信念と手腕に期待した国民にとっても悔しく残念な決断だったのはいうまでもない」と国民の名を借りて自身の思いのたけをぶちまけている。矛先はマスコミや野党へ向かう。

「通常は全く問題にされないような事案でも根拠もない言いがかりを含めてマスコミに批判され続けてきた」「ただ、罵詈雑言を浴びるためだけに、首相が出席するというような異常な国会のあり方は、この際、見直した方がいい」「前首相打倒を目指す野党やマスコミのヒステリックなまでの総攻撃を最後までしのぎ切った」—など。さらに「3度目の登板の機会もありえる」とのメールも送る。

最後は、「ただ今は、日本の針路を指し示した大宰相に、哀心よりお疲れさまでしたと感謝したい」と結んでいる。モリカケ、桜の会や国民を分断した政治手法など安倍政治に対する功罪の分析はない。政権を持ち上げるのが新聞そして論説委員、編集委員の役割なのか。親安倍派の考え方が分かる興味深い記事ではあるが、バランス感覚を是非持っていたいただきたいものである。

【日経】はどうか。辞任翌日の8月30日から「次期首相に問う」などの連載をスタート。安倍政治の検証もあるので紹介しよう。

本社コメンテーターの秋田浩之は、同5日朝刊のコラム「Deep Insight」で安倍外交を考察、見出しは「安倍氏、恐れた同盟の悪夢」。中身は「外交と安全保障では後世に評価されるべき成果をあげた」と評価。「民主党鳩山政権下で傷ついた日米同盟を立て直し、強めた」ことが最大の成果と激賞、安保関連法に反対する野党を秋田は、「同盟をどう強め。厳しくなる安全保障の環境に対応していくのか、もっと緻密で詳しい代替案を示さなければならない」と切り捨てる。元首相

にとっては頼もしい援軍の1人だったのは間違いないだろう。

視点が異なるのは同5日の社説でタイトルは、「政治主導のひずみが生んだもりかけ疑惑」。「問題は恣意的な権力行使を疑われる事例が相次いだ」と指摘。「明らかに法に触れる行為があったわけではないが」と前置きし、①森友学園の国有地の払い下げ②加計学園の学部新設—に加えて、東京高検検事長を検事総長に起用するのではないかと取り沙汰され、世論の反発を招いたこと、情報公開をないがしろにしたことなどを取り上げている。元首相の責任を厳しく問うのかということそうでもなく、「野党の力強さが目立つ中でメディアの役割が重要なことは言をまたない」とで締めくくっている。問題点を指摘するだけに留まっている。

好意的な記事だけなのか。「成長の礎築き損ねたアベノミクス」が見出しの同3日付朝刊の社説は、「リーマンショックや11年の東日本大震災で深い傷を負った日本経済の復元に一定の成果をあげた」と持ち上げる一方で、「民間需要が主導する力強い成長の礎を築いたとは言い難い」と渋めの評価。

「(規制改革は)多くの岩盤規制を温存したのは否めない」「企業統治の改革は道半ばに終わった」「何よりも官民のデジタル化を推進する努力が決定的に足りなかった」、働き方改革や一億総活躍は「問題意識は正しくても本丸に切り込めないのは意味がなかろう」と次第に手厳しいトーンへ。「安倍内閣の目指した『強い経済』への取り組みはもはや振り出しに戻った感がある」でプラスマイナスゼロの判断となっている。

同10日付の評論「Deep Insight」は本社コメンテーターの梶原誠が「アベノミクスにさらば」とのタイトルで辛口の論評を展開している。梶原は最大の成果の1つとアベノミクスが自賛している株高について、「外国人の視点だと、日本株はさほど上がっていない」

とバツサリ。梶原は「日銀によるEFT(上場投資信託)の大量購入が株価をゆがめているとの批判は根強く『後始末』を巡る思惑は市場で徐々に高まっている」と警告している。専門紙の日経だけに興味深い指摘である。

辛口派はどうか。【朝日】の厳しい論調は安倍元首相の辞任表明前から始まっている。その1カ月前の7月23日付社説「国民から逃げていないか―首相の『不在』」は、コロナ禍で感染が拡大し、国民の間で不安が広がっているにも拘らず顔を見せない姿勢を正す内容だ。

「国会の閉会中審査には出てこず、記者会見もやらない。行政府の長として説明責任から逃げている」。さらに1カ月前に閉会した通常国会での会期延長に応じず、閉会中審査にも答弁に立ったこともないと指摘。「6月18日を最後に1カ月以上、会見は開かれていない」「率先して国民に向き合う気はないということだろうか」と疑問を呈す。元法相夫妻の公職選挙法違反や森友問題などを挙げ、「だんまりを決め込むことは許されない」と締めくくっている。

この頃は、コロナ禍が猛威を振るっており、打つ手がすべて後手後手との批判を浴びて元首相は各紙の取材攻勢から逃げていた節がある。どうすれば良いのか妙案も浮かばず打つ手なしの袋小路に追い込まれていたということなのだろうか。第1次安倍政権では、2007年8月の突然の首相辞任に対して新聞の「政権の投げ出し」批判が集中した。これを想起させる。

辞任表明直後から「考―最長政権」の連載がスタートした。見出しを挙げると①慣例破る人事1強の源泉―安倍転換数の力で強行突破②失速アベノミクス口にせず幕―誇った株高偏った恩恵―「3本の矢で好循環」欠いた成長③対等な日米関係 姿見えぬままに―拉致「痛恨」④森友・加計・・・説明責任果たさず―記録も記憶もなくす官僚⑤教育

人材育成という国家主義―政治主導 中教審は「下請け」―首相肝いり組織 政策次々実現―。7年8カ月の長期政権の問題点をコンパクトに整理し、まとめている。論調はいずれも手厳しい。

社説はどうか。同4日分は「説明なき退陣ありえぬ―森友・加計・桜」が見出しでメディアなどの追及に対し首相(当時)が「丁寧に説明する」と何度も言明した3疑惑がテーマ。「このまま追及に背を向けることなど許されるはずがない」「一連の対応は長期政権の『おごり』」「とりわけ、前代未聞の公文書の改ざんは、政治史に負の遺産として刻まれる」とピシヤリ。「首相を退いても、政治家として、説明責任がなくなるわけではない」「問われているのは首相の政治姿勢だけではない。自民党に自浄能力があるか、ないかだ」と迫る。

菅義偉政権(当時)の発進する同16日の一面左肩準トップに論説主幹根本清樹の論評「座標軸」を据えた。「法の秩序損なわぬ政治を」が見出しで新政権への呼びかけと同時に前政権の総括である。根本は、安倍前政権(当時)を「民主主義の土台が腐食した7年8カ月」だったと指弾。菅首相(当時)への注文として「損なったものを引き継ぐのであれば、政治は劣化の度を増す」「最たるものは法の秩序」とし、その例として、歴代の内閣が「できない」と言い続けてきた法解釈の転換などを挙げた。

「政治が法をぞんざいに取り扱い、ねじ伏せる。異形の政権」「議会政治が荒廃し、官僚機構が深く傷んだ」と形容。「国会論戦から逃げを決め込む。審議に出ても質問にまともに答えない。情報公開に背を向け、公文書の改ざんに手を染める」などを挙げ、根本は新首相(当時)に対し「憲法以下の法秩序への謙虚さを取り戻すことが当面望ましい」と提言した。

【毎日】は辞意表明の翌日の8月30日から

『「最長」の終わり』のタイトルで連載「残された課題」を開始した。対象はモリカケ問題や桜を見る会など「身内優遇」が鮮明となった不祥事やアベノミクスの功罪、憲法改正、歴史認識など。論調はいずれも辛口。社説や評論が分かりやすいのでこちらを分析する。

社説は8月30日、同31日の2日連続。30日は「民主主義ゆがめた深い罪『安倍政治』の弊害」が見出しで、長期政権の功罪の検証・総括が必要だと力説。最大の要因は6回の衆参両院選での大勝を挙げ、「弱い野党」に助けられたと指摘。反対論の根強かった安保法制や改正組織犯罪処罰法などを「数の力を頼りに決着させた」ことを筆頭に、異論や批判に耳を傾けず、相手を激しく攻撃して対立をおおる「分断」手法が大きな弊害で①国会軽視②官僚が首相におもねる「忖度」政治③政治家の感覚のマヒ—などと安倍政治の罪を列挙した。

「重くのしかかる負の遺産—アベノミクスの終幕」が見出しの同31日社説は経済が主眼。冒頭、「華々しく登場した」アベノミクスは、「実を結ばずに散る『あだ花』のように終わる」と評価。①幻となった戦後最大の景気回復は実感が乏しい②格差問題の深刻化③株高は実態とはかけ離れた「官製相場」④残ったのは借金如山—などとし、「根源的な問題は、(略)日本社会の大きな構造変化を踏まえた長期展望を欠いていたことだ」と結論付けている。

【東京】は辞任表明後に「一強の果てに—安倍政権の7年8カ月」や社説「検証『安倍政治』」を連載した。見出しを挙げると「一強の果てに」が、①敵か味方か遠く対話—安保法、秘密保護法・・・成立強行②株価重視 生活上向かず—実質賃金低下、年取200万円以下増③コロナ下でも改憲執念—立憲主義に逆行 支持得らず④記録ゆがめ 追及逃れる—「モリカケ」「桜」私物化疑惑フターなど。

社説は、①立憲主義の原点に戻れ—改憲論議②失速の成長戦略を見直せ—アベノミクス③対米重視だけでよいのか—未完の外交④現実「統御」に程遠い—原発の無責任⑤競争疲れに目を向けて—教育改革⑥「痛み」の分かち合いを—社会保障の将来⑦統治機構の根腐れ生む—官邸主導⑧辺野古ありきを改めよ—普天間「返還」—など。いずれも問題点を指摘し、厳しく批判する内容。

9月9日の社説の「『安倍政治』の総括から—自民総裁選告示」では、「憲法や国会を軽視し、国民と真摯に向き合わない『安倍政治』を厳しく問う機会である。『安倍政治』を巡る自らの立場を明確に語り、徹底的に議論すべきだろう」と提案している。

分かりやすいのは同4日付の論説委員桐山桂一によるコラム「日々論々 視点」。見出しは「憲法を踏みつけた政権—臨時国会の召集問題」。「憲法を踏みにじる—退陣が決まった安倍晋三政権の振る舞いはそんな評価を受ける」で始まる記事は、「野党が求める臨時国会の召集は憲法53条に基づく内閣の義務であるのにこれに応じなかった」「国会追及から逃れるために召集しなかったのなら許したい」「憲法に従わない—義務の不履行が常態化すれば条文は死文化し、隠れた“改憲”と等しくなる」と結んでいる。

追従型の【読売】【産経】に対し、【日経】は政治関係への評価は礼賛型だが、経済への評価は一転して厳しい。【朝日】【毎日】【東京】は、横一線で監視型の路線は変わらない。

#### ▽退任後のインタビュー

辞任表明後の単独インタビューもある。読売、日経、産経のほか日刊スポーツ、共同通信が掲載・配信した。【読売】は菅内閣発進後の3日目に当たる9月18日朝刊の1面トップと連載3回を含めて計4回掲載した。改憲、外交、選挙などの質問に自信たっぷりの表情で応じている。記事には世論の分断、モリカ

ケ、桜の会、検事総長問題などについての質問はない。前首相（当時）の『『勇猛心』は健在とみた』と持ち上げる政治部長村尾新一のコメントもある。退陣後の4回の扱いは破格の扱いである。

続くのが9月26日、28日、30日の3回連載の【日経】で政治部長の吉野直也らによる。内政、外交などがテーマで概ね前首相（当時）の一方的な話を掲載している。3回目に「モリカケ問題の対応に批判がある」と質問はしているが「政権に何の違法行為もなかったのは明らか」との言い分をそのまま掲載している。読売と同じく桜の会などの質問はない。

3番手は【産経】。10月13日朝刊一面トップで見出しは、『『戦後』に終止符を打てたー中国との経済分離困難／尖閣守り抜く姿勢を』。論説委員阿比留の署名入り記事の見出しは、「謝罪外交訣別 強く意識」。中身は、「安倍談話をめぐる論争は早期に収まり、世界的に評価され、受け入れられ定着した」とべた褒め。国会軽視、モリカケ、桜の会の追及はない。

東京五輪関連で日刊スポーツが同20日、11月24日には共同通信社が4回続きの記事を加盟社向けに配信している。

取材者の問題意識に依るがインタビュー記事は言い分がそのまま掲載されるため情報操作に利用される面がある。能弁に語る元気な前首相（当時）が記事で登場したのを契機に再々登板が話題となった。読売、産経は政治面などでそれを言及した。ひと昔前の派閥記者を感じさせる“ヨイショ”記事である。これでは権力の監視が本当にできるのかと疑問を持ってしまう。

### 第3章、桜を見る会の報道

元首相は、在任中の後半、政府主催の政府行事「桜を見る会」を巡る疑惑の対応に追わ

れていた。野党や新聞などの追及から逃げ続けていたとの印象がある。疑惑は多岐にわたっていた。焦点となったのは各回の功労者だけが参加できる規定なのに対し、当時の首相の後援会のメンバーが首相枠で多数参加していたこと。この支援者を対象に会の前日、都内の超一流ホテルで食事会を開いていた。1人当たり5000円を徴収していたもののその値段で収まるはずもなく、安倍事務所が補填していた疑惑が浮上した。そうであれば、公職選挙法や補填の記載のない政治資金収支報告書との関連で政治資金規正法に抵触する。公設秘書はその後、略式起訴となった。

ウソと判定される説得力のない答弁を繰り返して国会などでの追及をかわし、前首相（当時）は、退陣によって疑惑の追及は鎮静化、関連の報道も新聞紙面から消えていた。だが、疑惑は3カ月後に突然噴き出す。6紙の論調はどうだったのか。①東京地検特捜部による秘書の起訴②特捜部による前首相（当時）の聴取③前首相（当時）の国会での釈明記者会見④前首相（当時）の国会での釈明一に付けて検証する。

#### ▽噴出

噴出は20年11月23日付読売朝刊の1面のスクープとともに始まった。見出しは「安倍前首相秘書ら聴取ー『桜』前夜祭 会費補填巡り 東京地検」。前首相（当時）主催の「桜を見る会」の前夜祭を巡り、政治資金規正法違反容疑などで告発状が出ていた問題で東京地検特捜部が前首相（当時）の公設第1秘書から任意で事情聴取をしていたことが判明。差額分を補填していたのであれば起訴の対象となる。社会部の奮闘で、各紙が一斉に追従する。事実関係はほぼ一緒だから他紙の見出しは読売と概ね変わらない。

特捜部が事情聴取に動いたことで補填を否定するそれまでの前首相（当時）の主張の信憑性が薄れ、嫌疑が濃厚であることが判明し

た。国会での虚偽答弁もこれを機に発覚する。

特捜部による前首相（当時）の聴取の各紙の論評はどうか。【産経】からみてみよう。同26日の主張（社説）が取り上げた。見出しは「安倍氏はしっかり説明を一桜を見る会」で、秘書の虚偽報告について「それが事実なら、安倍氏本人を刑事責任に問うことは極めて難しい」と疑いのないことに早くも理解を示す一方で、「政治家としての責任は別」とするが、とり方についての記述はない。

【日経】も同日の社説が「安倍氏は答弁の矛盾説明を」の見出しを掲げた。厳しく指弾するのかと思いきや、そうでもない。「事実であるならば、国会での答弁と大きく食い違う」「安倍氏は一連の経緯を調べて国民に丁寧に説明する責任がある」「自民党も真相究明に努めていく責任がある」などと産経と同じく当たり前の主張を並べているだけ。責任追及の姿勢に欠ける。

スクープはしたものの【読売】は社説での直後の論評はない。同26日付の大型解説「スキャナー」で取り上げたもの見出しは、「『桜』再燃 政権に痛手—野党追及 解散戦略に影響も—安倍氏側補填認める」で政界村の攻防を描写しただけ。社説が取り上げるまでには1カ月待たなければならない。

かつて、東大名誉教授で著名な政治学者丸山真男は『現代政治の思想と行動』の中で政治部の報道について「党内の一当事者以外は殆ど理解できない複雑怪奇な—派閥抗争と取引が延々と『解説』されている」「『政界部』と呼ぶのにふさわしい」と批評したことがある。この記事で同社の政治部報道は、半世紀前からほとんど変わっていないことが分かる。

対照的なのが朝日、毎日。2日連続の社説で前首相（当時）に責任を迫っている。同25日の【朝日】は「見逃せぬ首相の矛盾—桜を見る会」が見出し。「首相が国民にウソ

をつき続けた」「公的行事の私物化」「立法府の行政監視機能をないがしろにし、政治への信頼を揺るがす由々しき事態」と指弾。公選法などに抵触する可能性があり、「国会議員としての資質も問われよう」と警告、菅義偉首相に対しては「前政権のうみを出しきる覚悟で安倍氏に説明責任を果たすよう強く求めるべき」と求めている。

同26日の社説は「菅首相人ごとではない—桜を見る会」が見出しで、真相解明に消極的な姿勢に対しての注文。「政治の信頼を揺るがす深刻な事態だというのに菅首相には、その危機感も反省も見られない」「重大事だという問題意識は少しも感じられない」「国会での説明を軽んじ、ごまかしもいとわない悪しき体質が、菅政権にも継承されている」と断罪。矛先は、コロナ対応を巡って1度も記者会見をしていない菅首相に向かい「国民との対話から逃げるような姿勢では口癖の『国民から信頼される政府』は実現しない」と結んでいる。

【毎日】は同25日の社説が「国会答弁との矛盾説明を—安倍氏の『桜』前夜祭」の見出しで、前首相の国会での補填を否定する一連の答弁について触れ、「差額を支払っていたとすれば答弁と矛盾する」とし朝日と同じく公選法、政治資金規正法などに抵触する可能性を指摘。翌日の同26日の社説「安倍氏の責任は免れない—『桜』前夜祭の費用補填」では、国会での虚偽答弁について「立法府を愚弄するもの」として国会での説明を前首相に求めている。

【東京】は25日の社説「検察の独立を示すとき—『桜』疑惑で聴取」。「事態は深刻」「議会や国民への背信行為」として「権力に対峙する検察力を発揮ほしい」と要請している。

#### ▽安倍前首相の事情聴取

8月下旬の辞任表明後、政治報道は次期首相を決める総裁選一色となり、持病療養も

あって前首相（当時）は政治の表舞台からしばらく姿を消していた。だが、読売がインタビューを紙面に掲載した9月下旬あたりから登場しはじめる。就任直後の菅首相がコロナ禍に真剣勝負で陣頭指揮している最中に解散時期について「私だったら今、断行する」などと発言。各紙の政治面には首相再々登板に触れる記事が掲載し始める。前首相（当時）の復権に向けて既に触れたように親安倍派のメディアの暗躍を感じさせた。

12月に入ると補填問題は前首相（当時）の政治生命を絶ちかねない事態にまで発展する。【読売】が今度は、同特捜部が週内にも政治団体「安倍晋三後援会」の代表を務める秘書を略式起訴する方針を固めたことを同22日の1面で報じた。検察担当の所属する社会部発と思われる。今回も11月の記事と同じく不起訴の可能性の高いことを匂わせており、前首相（当時）への配慮が感じられる。

続く3日後の12月25日の1面トップには前首相（当時）の不起訴を伝える記事が掲載された。見出しは「安倍前首相不起訴－東京地検 秘書罰金100万円－収支不記載3022万円『桜』前夜祭」。特捜部は、配川博之公設第1秘書（61）が政治資金規正法違反（不記載）で東京簡裁に略式起訴。罰金100万円の略式命令を出し、即日納付した。嫌疑不十分で予想通り前首相（当時）は不起訴。理由について記事は「後援会の政治資金収支報告書の作成への関与や記載内容の把握といった共謀を認める証拠は得られなかった」と説明している。

同記事の隣には前日の国会内での前首相（当時）の釈明会見を据えている。見出しは、「安倍氏『国民におわび』」。発言は①後援会が支出していた前夜祭の費用の一部を報告書に記載しなかった②知らなかったとはいえ、道義的責任を痛感している③国会答弁に事実と反する虚偽答弁があった。国民に深くおわびしたい④政治家として全力を尽くすことで

職責を果たしたい⑤議員辞職は否定－など。

2面は背景分析で「政治の信頼損ねた一答弁118回『事実と相違』－桜前夜祭」の見出し。

118回の虚偽答弁は2019年11月から20年3月までの前首相（当時）の国会答弁で、衆院調査局による調査結果。後に言及するが【朝日】は一面でこれを取り上げた。

前首相（当時）は同2月の衆院予算委員会で、「私がウソをついていると言うのであれば、ウソだと説明するのはそちら側ではないか」と野党を挑発、野党はホテルや事務所に事実関係を確認するよう再三迫ったが「事務所からホテルに問い合わせをして回答を得ている。確認の上で答弁している」と繰り返した。こうした答弁はその場しのぎのウソ八百だったことが判明した。今回は告発を契機とした特捜部の捜査で判明したが告発がなかったらこの事実は闇の中に埋もれていた。あくどいともいえる元首相の罪深さを感じる。「相手の論破」が信条の首相の手法はウソもベースのようで、モリカケ問題も当てはまるのではと感じたのは筆者だけだろうか。

12月25日の社説で【読売】はこの問題をやっ取り上げた。見出しは「安倍氏不起訴－不誠実な答弁の責任は重い」。冒頭は、「政治資金の透明化を目指した法律が、日本のリーダーの足元で踏みにじられていた。安倍前首相は猛省し、説明責任をつくさなければならない」と威勢が良い。だが、その後は略式命令の説明や前首相（当時）の国会での虚偽答弁の羅列で終わっている。道義的、政治的責任の追及が不十分で、これでは、ウソの答弁で議会制民主主義を破壊した首相の責任を指弾する論評としては十分とは言えないだろう。

同日の大型解説「スキャナー」は「補填実態 夏頃つかむ－帳簿から見積もり－東京地検」「安倍氏への聴取こだわる」「立件不記載の抑止力」が見出しで、中身は特捜部の捜

査の分析。不起訴の理由について、検察官の「金額も億単位に満たず『ごまかす動機』が必要な虚偽記入に比べれば悪質性も低いため略式起訴が妥当だろう」とのコメントや大学教授の「過去の同種事件に比べると略式起訴でもやむを得ない」の判断を付け加えている。

同26日は、前首相の国会釈明の記事で1面3段の扱い。見出しは「安倍氏『答弁 事実反した』—衆参議運委で謝罪—『桜』前夜祭」。同社説は「国会軽視が重大な事態招いた—安倍氏答弁」が見出しで「挑発的な答弁が、物議を醸すことは多かった」「軽率な発言が無用な混乱を招き、本来費やすべき政策論議に影響を与えた面は否めない。その損失の大きさを、安倍氏は重く受け止める必要がある」と指摘している。政治責任などを追及する姿勢は別段ないようだ。

【産経】はどうか。読売のスクープの翌日12月23日付の1面左下に「安倍前首相を任意聴取—東京地検、不起訴／公設秘書 週内にも略式起訴—『桜』夕食会」の見出しの記事を据えた。事実関係が中心で各紙とほぼ同じ内容。

同24日は阿比留が「極言御免」で論評している。見出しは「安倍氏をめぐる2つのニュース」。虚偽答弁ではなく東京地検による事情聴取を報じた朝日の社説に対する批判。「天変地異が起きたかのような大騒ぎ」「読者の脳裏にこれは大問題だと刷り込みたいときの毎度のやり方」「事情聴取を受けたこと自体が悪いように書くがそれも誤解と偏見を招く」「聴取に協力せず、逃げ切れれば勝ちというのか」「何とか安倍氏をたたこうとする暗い情熱が漂う朝日の一連の記事」と前首相擁護の独特の論法を展開している。朝日批判は前首相（当時）擁護に繋がっているのか、阿比留の記事の中に朝日批判がしばしば登場する。

前首相（当時）の不起訴などを伝える同

25日の記事は一面トップ。見出しは「安倍氏秘書を略式起訴—前首相は不起訴—『桜』夕食会不記載／安倍氏、答弁訂正し謝罪—きょう国会で経緯説明」。中身は各紙とほぼ同じ。目を引くのは特捜部が夕食会の収入・支出の計約3020万円だけでなく、参加者から集めた計1157万円も政治資金収支報告書に記載すべきと認定したことも掲載した点だろうか。

同日は社説に相当する「主張」でも取り上げた。見出しは「政治家としての責任は重い—安倍氏秘書を起訴」。「政治家が『秘書が』で逃げ切る構図は、過去に何度も目にしてきた。長く首相を務めた安倍氏もその列に加わったことになる」「『知らなかった』としても事務所、後援会の統治不全は深刻であり、責任の重さは変わらない」「法律上の不起訴は、政治家としての潔白まで証明しない」と手厳しく批判している。極言御免で首相擁護にまわる阿比留の指摘とは真逆で、産経内でも記者によって見解が違うことが分かる。

もっとも、責任のとり方については言及していない。モリカケ問題などで前首相（当時）は「丁寧に説明する」などと国会の答弁で繰り返し言明してきた。にもかかわらず、それはなく、口先だけだったことを考慮すると、こうした追及では逃げ切りを容認することになる。

前首相（当時）の国会での釈明が柱となる同26日朝刊の記事は一面の左3段。トップではない。「安倍前首相『国民におわび』—衆参議運委で答弁訂正—『桜』夕食会」で、前首相が責任を痛感していることを感じさせる好意的な見出しを配置している。

編集局次長兼政治部長の佐々木美恵の署名入りで見出しは「信頼回復 あらゆる努力を」。政治資金収支報告書の不記載について「首相として公務を行いつつ収支の細目まで自身で精査することは現実としては至難」と冒頭から前首相（当時）の擁護の姿勢。記者がこう

した大甘の姿勢では同不記載を指弾された政治家は「秘書の担当」「知らなかった」との弁明に終始し、逃げ切りや国会での虚偽答弁が未来永劫続くであろう。不適切このうえない。佐々木は日米関係や憲法改正の挑戦などで成果をあげたことを理由に「前首相が指弾される様子を見るのは残念でならない」との驚くべき論理を展開している。

前首相の成果には異論もある。遵法精神に欠く脱法行為は、職業や業績などにかかわらずキチンと処罰されるべきであろう。それが法治国家。中立であるべき記者が自らの思いで判断を左右するのは不適切この上ない。記者としても失格といえるだろう。

最後に「憲法改正を前進させるためにもその言葉通り信頼回復の作業を積み重ねて欲しい」と声援を送っている。佐々木には、弱者に寄り添い、権力を厳しく監視するジャーナリズムの精神とその義務を是非とも思い出して欲しいものである。

なお同日付けの「主張」は他紙にはない傑出した指摘がある。見出しは、「疑惑を払拭し負託に応えよ—安倍氏国会で陳謝」で、国会で118回以上の事実とは異なる虚偽答弁を繰り返してきた前首相（当時）に対して「どの部分をどう訂正するかについて具体的な言及がなかったのは問題」と批判、不記載に関連した前首相の「利益供与をして票を集めようとは私も事務所もつゆほども考えていない」との発言について「これを額面通り受け止める有権者がどれほどいるだろうか」としたのはまさに正論である。政治部長の佐々木はこの主張をどう受け止めたのだろうか。

同23日付の【日経】の前首相（当時）不起訴の本記の扱いは1面にはなく2面。読売、産経よりさらに目立たない扱い。1面に据えた朝日、毎日、東京とは好対照。虚偽答弁は議会制民主主義を破壊する暴挙との認識がないのだろうか。違法行為に権力者が手を染め、国会での質問に虚偽答弁で乗り切

る手法を報道機関はやはり厳しく指弾するべきだろう。

この姿勢は2面の記事の素っ気ない見出し「安倍前首相 不起訴—地検聴取『積極関与なし』」にも表れている。同日社説の見出しは「『桜』の捜査終結で幕引きは許されず」だが、前首相に対し「きちんと説明すべき」「国民に真実を明らかにする努力が足りなかった」などどごく当たり前のことを迫っているだけ。最後は、視点をそらし、「全ての国会議員に改めて深く自覚してもらいたい」と締めくくっている。

記者会見での釈明が柱の25日の記事は1面下4段の扱い。「安倍前首相『責任を痛感』—きょう国会説明—『桜』前夜祭巡り不起訴」の見出しは前首相（当時）に好意的ともとれる。3面では「会計処理『知らなかった』—安倍氏、『桜』前夜祭で記者会見—費用補填『手持ち資金から』—自身の関与否定」の見出しの背景説明。政治面には「安倍氏『関与せず』—一点張り—『桜』前夜祭 国会で陳謝」の見出しの記事が掲載されている。これも「知らなかった」前首相（当時）に罪はないと読者を誘導しかねない見出しである。

26日付社説「安倍氏の道義的責任は重い」は、公設秘書の略式起訴や議運委のやり取りを振り返っている。「歴代最長となった安倍政権の下で『政治とカネ』をめぐる事件や疑惑が次々に浮上した。自民党は国民の政治不信を招いている現状を真摯に反省すべき」と結んでいる。この程度の論調では暖簾に腕押しの前首相（当時）には痛くもかゆくもないだろう。

一連の記事は国会での虚偽答弁などが議会制民主主義を破壊している暴挙であるとの認識と危機感が希薄で、そうした視点からの問題提起に欠ける。それが紙面での扱い、見出し、中身に反映している。報道機関としての自覚の不十分さを感じる。業界紙とも揶揄されることもある日経だが、筆者はそうではな

いと考えている。報道機関の一端を担う胆力を是非とも見せて欲しい。

残る3紙はどうか。公設秘書略式起訴、前首相（当時）不起訴を報道する直前の同12月22日に1面のど真ん中で【朝日】は「『桜』答弁118回 相違の可能性—安倍前首相分、衆院調べ」の2段見出しの記事を掲載している。桜前夜祭の関連の前首相（当時）が国会で「事務所は関与していない」（70回）「明細書はない」（20回）「差額は補填していない」（28回）の3点について少なくとも118回虚偽答弁を繰り返していたことが衆院調査局の調べで判明したという驚くべき内容。1面で取り上げたのは朝日だけ。各紙とも何らかの形で記事にはしている。国の最高権力者である首相が国会でウソの答弁を繰り返していたという民主主義を破壊するかつてない暴挙であることを考慮すると当然、議員辞職に値する犯罪的な行為だろう。

翌23日の1面トップは特捜部による前首相（当時）の聴取の記事。見出しは「安倍前首相を任意聴取—『桜』夕食会 関与否定か—東京地検、不起訴へ—秘書は略式起訴方針／安倍氏 国会での説明焦点」。内容は各紙とほぼ同じ。

2面左肩の大型解説「時時刻刻」は「安倍氏 残る政治責任—検察聴取『国民の視線』意識／刑事責任高いハードル—不記載の指示・了承裏付け必要」が見出しで、背景を説明している。なぜ不起訴の見通しなのか。記事の中で「秘書の独断という説明を突き崩す証拠はないとみられ、安倍氏は不起訴になる公算が大きい」と指摘。起訴には「（前首相による）不記載の指示もしくは了承といった具体的な関与が必要」と説明している。

2面の右肩には「菅政権 再燃の『桜』直撃—支持率急落直後また傷」の見出しの記事。今回の聴取で「安倍さんの復権は難しくなった」「首相への再々登板どころか、場合によっては『安倍派』への衣替えも難しいかもしれ

ない」との声を紹介している。

同日の社説は「安倍氏は喚問に応じよ—前首相聴取」の見出しで、「3カ月前まで首相の任にあった者が、在職中の政治資金の疑惑に絡んで、検察の事情聴取を受ける—。この重い事実に向き合い、政治責任を果たすのか」と断罪。虚偽答弁について「国会の行政監視機能を掘り崩す由々しき事態」と批判、「ウソをつけば偽証罪に問われる証人喚問に正々堂々と応じるべき」と求めている。

不起訴が決まった同25日の扱いは一面トップで、見出しは、「国会答弁『事実に反した』—議員辞職は否定—安倍前首相会見—『桜』夕食会／安倍氏不起訴処分—秘書は略式命令」。内容は既に触れたように特捜部が政治団体「安倍晋三後援会」代表の配川博之公設第一秘書（61）を政治資金規正法違反（不記載）の罪で東京簡裁に略式起訴、前首相（当時）は国会内で記者会見を開き、「道義的責任を痛感している」と釈明。国会答弁のウソを認めたと、辞職や離党を否定。「国民、与野党すべての国会議員に深くおわび申し上げたい」「初心に立ち返って全力を尽くしていくことで責務を果たしていきたい」と陳謝した。

略式起訴は特捜部が、補填額が多額とまで言えないと判断したため。不起訴の理由について特捜部の「記載内容を把握していたなどという共謀を認める証拠はない」を引用している。いずれも他紙と大きな差はない。

2面の大型解説「時時刻刻」は横大見出しの「安倍氏釈明 なお疑念—補填『知らないなかで行われた』／原資は『私の手持ち資金』」。記事の中で記者会見が制限を付け、しかも突然の開催だったことを明らかにしている。会見設定は開始のわずか3時間前、コロナ禍を理由に出席要件を自民党本部の記者クラブに属する報道機関の24席に限定、雑誌、フリーランスなどの記者を締め出した。もっと広い部屋で会見すべきと問われると前首相

(当時)は「できる限り質問に答えさせていた  
ただきたい」とだけ答えた。会見は約1時間  
で打ち切った。司会は過去に強引に会見を打  
ち切ったことなどで知られる首相時代の側近  
の元首相補佐官長谷川栄一。前首相(当時)  
は説明責任というより会見の既成事実を形と  
して作るために予め時間を設定し、ボロの出  
る前に、会見場の閉鎖を理由に止めたことが  
分かる。

総合3面には背景説明のための「略式起訴  
秘書の『悪質さ』考慮『首相の虚偽答弁につ  
ながった』」の見出しの記事が据えられてい  
る。この中で特捜部は20年5月の刑事告発を  
受けて捜査を開始、ホテルから提出を受けた  
明細書や領収書などから費用負担を把握。首  
相は事実上起訴できないとの憲法上の解釈が  
あり、この時点での捜査は慎重に進められ  
た。辞任後の9月からこの歯止めがなくなり  
聴取が本格化したなどを明らかにしている。  
記事から分かるのは弁護士らによる刑事告発  
がなければ、悪質極まる前首相(当時)の国  
会での虚偽答弁などは未来永劫闇の中に葬ら  
れていたことである。

「政治責任極めて重いー『桜』刑事処分」  
が見出しの同日の社説は、「不記載と認定さ  
れた19年分(の政治資金収支)報告書は疑  
惑が国会で問題になった後に作成・提出され  
た。問題が指摘された以上、政治家たるもの、  
関係者に詳細に確認し、自ら書類を点検する  
のが当然に務め」と前首相(当時)の怠慢さ  
を指弾。前首相(当時)はウソの答弁で国会  
での追及を凌げば真相が分かることはない  
と考えていた節がこの記事から伺える。

同12月26日1面トップは野党などに対する  
国会での前首相の謝罪の記事。見出しは「安  
倍前首相 核心答えずー『桜』夕食会 補填の  
詳細不明ー事実と違う答弁 謝罪ー国会で質  
疑」。内容は他紙とほぼ同じだが、後援会が  
補填した費用の原資について「詳細は分から  
ないまま」「補てんに充てた原資がいつ、ど

う計上されたか明らかにならなかった」と指  
摘している。

記事の隣下に政治部長坂尻顕吾の署名入り  
評論が据えられている。見出しは「憲政史上  
の汚点 幕引き出来ぬ」。「『憲政史上の汚点』  
と指摘されても致し方ない事態をどこまで認  
識しているのだろうか」で始まる記事は、前  
首相(当時)の国会戦術の根幹は強気の姿勢  
と相手の質問に正面から答えない「はぐらか  
し」にある、と指摘。この日もおわびから  
始まったはずの弁明がいつの間にか首相時代  
の口ぶりに戻っていたと振り返る。ウソの国  
会答弁の責任で議員辞職を求められ、これを  
否定した前首相(当時)に対し坂尻は「国の  
トップを担った政治家の出处進退としてそれ  
が適切かどうか今後も問われる」「政権は政  
治の信頼回復をどう果たすのか。その答えが  
出るまでそれらの問題に幕引きはない」と断  
罪している。

同大型解説「時時刻刻」は「安倍氏 謝罪  
はすれどー『反省』14回発言 明細書提出は  
拒否／幕引き狙った政権 先行きに影」が見  
出し。約2時間の質疑で前首相(当時)は「反  
省」の言葉を繰り返したが真相究明のための  
努力は何えなかったと手厳しく批判。記事は  
野党議員の「何一つ事実は明らかになってい  
ない。改めて追及の場を求める」で終わって  
いる。

社説は、「やはり喚問しかないー安倍氏の  
弁明」が見出し。「国権の最高機関である国  
会をあざむき、国民の信頼を裏切ったという  
自覚が本当にあるのだろうか」で始まる記事  
は「『道義的・政治的責任は重い』という反  
省も言葉だけとみられて仕方あるまい」「説  
明責任を軽んじ、国会をだますことさえいと  
わない」「前政権の体質がこの問題にも表れ  
ている」と指弾する言葉が並んでいる。

手厳しいトーンの論調に変化はない。安倍  
政治と言われた世論を分断する国家主義の強  
い手法に厳しい批判が降り注いでいる。「は

ぐらかし」や強弁をベースとする国会での虚偽答弁は当然指弾されるべきであるし、マスコミがこの先頭に立たなければ日本の議会制民主主義の将来は危ない。権力を監視する上でもこうした姿勢は高く評価されるべきなのだろう。

【毎日】の論調も手厳しい。同23日朝刊の一面トップは前首相（当時）に対する特捜部の任意の事情聴取を張った。見出しは「安倍前首相を任意聴取—不正関与を否定—『桜』前夜祭—東京地検」。内容は各紙とほぼ同じ。

3面の大型解説「クローズアップ」は見出しが「前政権『負の遺産』重く—支持率急落に追い打ち—前首相聴取・元農相現金疑惑／復帰期す安倍氏に影／検察、国民の視線意識—強制起訴想定 捜査尽くす」。疑惑により後継の菅政権が打撃を受けていることや首相再々登板を期待する声が浮上していることを紹介、「（前首相は）ほとぼりが冷めるまで動きにくくなった」との閣僚経験者の言葉を引用している。

同25日1面トップは朝日と同じで見出しは「安倍前首相 不起訴—『預金から補填』—会見で謝罪—秘書は略式起訴／『桜』不記載 特捜部」。政治資金収支報告書の不記載は2013年から始まり、問題の国会虚偽答弁については、「事務所に幾度も確認をし、当時の私の認識の限りの答弁をした」と釈明したことなどを紹介している。

会見の様子は3面の大型解説「クローズアップ」で取り上げている。横見出しで「政治家立件 高い壁—前首相関与 証拠なく—安倍氏不起訴／議員辞職せず 野党反発／審査会申し立て検討—告発弁護士ら『市民感覚期待』」。記事の中で前首相の虚偽答弁に対し「『知らなかった』で済まされるのか」と指弾。会見で否定した議員辞職について、自党内若手の「いったん議員を辞職し、次の衆院選で新たなスタートを切った方が良いのでは」の声を紹介し、辞職すべきとの判断を滲ませ

ている。

同日の社説「秘書の責任では済まない—『桜』で安倍氏不起訴」は、なぜ不起訴になったのかの疑問を説明。同規正法が、会計責任者や補助した人を処罰するだけで、政治家は指示や了承といった共謀関係がなければ処罰されないからだ。一種のザル法。不起訴になったからといって嫌疑が晴れたわけではない。前首相（当時）のあまりにも荒唐無稽、理解しがたい弁明を紹介すると同時に桜を見る会の「私物化」を指弾、同日の答弁がウソの可能性を滲ませ、「うそをつけば罪に問われる証人喚問に応じるべきだ」と求めている。

同26日付の1面トップは前日の国会での謝罪。見出しは、「安倍氏国会答弁を訂正—『道義的責任痛感』—『桜』前夜祭」。野党議員が「民間企業で社長が虚偽の説明を100回以上して『社員にだまされた』と言いつけて通用するか」と追及し議員辞職を求めたが、前首相（当時）は「国民の信頼を回復するためにあらゆる努力を重ねていきたい」と釈明しただけだったことを紹介している。誠実さを欠く、暖簾に腕押し of のやり取りを感じさせる。

3面の「クローズアップ」は3日連続で同問題を取り上げている。見出しは「安倍氏の『責任』曖昧—国会説明 辞職は否定—自民は『一区切り』／菅政権に追い打ち／野党幕引きを許さず」。「辞職に値する」と迫られた前首相（当時）は「大変政治的に重い責任があると自覚し、真摯に受け止めている」と答えただけで責任のとり方は見えなかったと指摘している。

得意の「長々と関係ない答弁を繰り返す」「はぐらかし」がここでも繰り返された。今回も虚偽答弁ではないのかとの疑問が当然湧く。前首相（当時）は終了後、「説明責任を果たすことができた。知りうる限りのことを全て話した」と語った。記事を通して虚偽答

弁で逃げ切ったのではないかとの疑問が生じる。

同26日の社説の見出しは「証人喚問で解明必要だ－安倍氏の国会説明」。記事では野党の質問には正面から答えず、聞かれていないことを長々と述べて真相解明に非協力的な姿勢を示したばかりか、「事前の通告がない」と回答を避けた場面もあったことなどを紹介。「民主主義の基盤を損なう重大な問題だ」という認識があるのだろうか」と厳しく批判し、ウソをつけば偽証罪に問われる国会喚問で真相を究明する必要があると結論つけている。権力者の犯罪的行為を監視する至極当然な主張といえる。

最後は、首都圏のブロック紙の【東京】。前首相の虚偽答弁などを指弾する主張を縦横無尽に展開している。同11月25日は各紙と同じ補填問題で1面トップ。見出しは、「安倍氏800万円補填か－会費不足5年分領収書－『桜』前日夕食会－周辺が事実認める」。大型解説の「核心」は「安倍前首相説明果たさず－『前首相がうそ』国会招致要求－『桜』夕食会費用補填／政治推薦、名簿破棄・・・問題山積」の見出しで詳細に報道。「政治推薦、名簿破棄」とは「功績・功労者」であることが招待基準であるにもかかわらず、後援会の支援者などを参加させ、会の私物化を図り、証拠隠滅ともいえる招待客のリストを破棄したことなどを指し、こうした問題を考察している。

補填を一転認めたことを受け同28日の名物コラム「こちら特報部」は前首相の国会虚偽答弁を検証している。見出しは「本当に知らなかった？－『桜』前日夕食会補填 安倍氏を振り返る－迷答弁 荒唐無稽－契約の主体は個人ホテル・見積書ない・いちげんと違う－側近が筋書きか－秘書のせいにするな・国民に嘘なら大罪」。虚勢を張って強弁する前首相（当時）の一連の答弁を「アクロバット言い訳」「傲岸な発言」と表現、末尾は政

治評論家の「こんなに嘘ばかりついた首相は前代未聞。政治の論理では、首相が国民に嘘をつくのは大罪だ。安倍氏は国会なり会見なりで、説明するべきだ」で終わっている。

12月1日は「核心」で再び取り上げた。見出しは「強気答弁安倍氏揺らぐ－首相時代連発、捜査のメス－『桜』夕食会巡り『後援会の支出一切ない』／菅首相、国会招致に慎重姿勢」で、改めて問題点を洗っている。

同9日の「こちら特報部」は同補填の裁判上の問題点を解説している。見出しは、「正式裁判なし・略式起訴では真相は闇に－秘書罰金で幕引き許すな－補填の規模で『在宅』にならず－国会答弁『うそ』『政治責任向き合え』－『安倍氏自身が説明しないと』－因縁の地・秋葉原 有権者の声」。要は、略式起訴だと正式な裁判が開かれず、真相が明らかにならないとの警告である。記事の中でこうした問題点を簡単に触れるケースは他紙でもあるが特集での分析・考察は見られない。分かりやすく優れた記事と言えよう。

同23日朝刊の1面トップは朝毎と同じ扱いで前首相（当時）の聴取。見出しは「安倍前首相を任意聴取－不記載関与否定－『桜』夕食会補填－東京地検－秘書略式起訴で最終調整」。これに「解説」の「秘書の『独断』でいいのか」の見出しの記事が加わり、「秘書の独断だったという趣旨の安倍氏の説明こそ真に受けていいのか」と疑問を呈している。

ここまで迫るのは異例で、東京ならではの記事と言える。2面の「核心」は国会の動き。見出しは、「安倍氏の喚問野党要求－自民は拒否非公開なら世論反発必至－『桜』夕食会 任意聴取／首相経験者の聴取は橋本氏以来15年ぶり」。社説は「議員辞職に値する－安倍前首相聴取」で、6紙中唯一、真正面から議員辞職を迫っている。

同25日は前首相（当時）の不起訴を伝える記事を1面トップに据えている。横見出しで「安倍前首相不起訴－関与否定、議員辞

職せず—収支不記載『道義的責任 痛感』—『桜』夕食会で東京地検—秘書に罰金100万円。政治部長の高山晶一の解説「民主主義崩す虚偽答弁」が隣に並んでいる。高山は「国民の代表で作る国会は、国権の最高機関と位置付けられ、法案審議などの国会論戦を通じ、政府を監視する役割を担う。首相の説明が正しいものでなければ監視機能を果たしようがない」「民主主義の土台が崩れる」「国会で虚偽説明をしないという最低の規範を守れないなら国会議員でいる資格はない」と手厳しく批判。

加えて2面、3面を使ってサイド記事を全面展開している。見出しは、「安倍氏『ウソ』疑念なお—不記載『知らず』あいまい説明終始」「長期政権 政治とカネ軽視—安倍政権で6閣僚辞任」「検察捜査十分だったか・正式な裁判なぜ開かぬ・政治資金規正法強化を」「罰金刑で済ませる話—検察内部から批判」。快刀乱麻を断つ東京ならではの分かりやすい記事。「捜査は尽くされたのか—安倍氏不起訴」が見出しの社説では、「家宅捜査などはせず罰金で幕引きの構図」「なぜ安倍氏の弁明をうのみにできるのだろうか」「不記載額が約3千万円で『少ない』との判断があったと伝えられるがこれが検察の正義なのか」などと怒りをさく裂させている。

一連の騒動の最後を締めくくる前首相（当時）の国会での釈明は26日1面トップの扱い。見出しは「『118回ウソ』証拠なき弁明—安倍氏『後援会が契約』認める—議員辞職は拒否—『桜』答弁訂正—衆参両院の議運委で陳謝」で「疑惑解明のための明細書提出も拒むなど十分に説明責任を果たしたとは言えない内容だった」と記事は結んでいる。読者にとって何が問題なのかが分かりやすい見出しとなっている。

2面の「核心」の見出しは、「安倍氏 不起訴盾に『潔白』—『桜』疑惑 国会で釈明—不記載理由語らず・明細書の提出も拒む」

「過去に首相経験者の証人喚問も—竹下氏は3回」。不起訴であっても潔白を意味しないことは以前の記事で明らかになっている。

社説の見出しは「修正だけでは済まない—安倍氏虚偽答弁」。「民主主義の根幹を揺るがす重大な行為」「議員辞職を含めて責任のとり方を熟慮すべき」とここでも辞職を求めている。本質を突く極めて大事な指摘である。

同日の「こちら特報部」も取り上げており、見出しは「逃げの一手変わらず—怒る市民『理屈通らない』—『桜』疑惑 安倍氏国会質疑—『深い反省』浅い—礼—『民間なら社長は辞職』・与党必死の『ヨイショ』」「『秘書が・・・』言い逃れ許すな—識者 議員不問の政治資金規正法『改正を』」。

質疑の中で、維新所属の国会議員遠藤敬の「安倍先生」「大きな功績があった」「私は信じて」と持ち上げ「政治資金規正法の大改革に向け安倍先生のリーダーシップを期待する」との謎のメールを送ったことが掲載されている。こうしたやり取りを分かりやすく紹介しているのは東京の記事だけではないだろうか。

紹介したいいくつかの記事の見出しに目を通してお分りだろうが、東京は6紙の中で権力に対して最も厳しい論調であることが分かる。権力の監視に最も積極的な姿勢で臨んでいる。ジャーナリズムの基本である野次馬精神に富む名物コラム「こちら特報部」が庶民の立場から分かりやすく問題点を分析・解説する視点は斬新で、政権寄りの姿勢が鮮明な産経、日経、読売と対極をなす。次回以降は、年代を遡り「憲法改正」「国会対応」などについて焦点を当てた論文としたい。

なお、今回の安倍元首相の不起訴については、東京の検察審査会が21年7月に十分な捜査が尽くされていないなどとして「不起訴は不当」と議決している。東京地検特捜部は現在、再捜査中でこの結果次第では、論文で再度取り上げてみたい。（続）

## 参考文献

- ・朝日、毎日、読売、産経、東京、日経の朝刊6紙は茨城大学図書館から進呈いただき、これを利用した。館員の方々には厚く御礼申し上げます。
- ・青木理著『抵抗の拠点から―朝日新聞「慰安婦報道」の核心』（講談社、2014年）
- ・秋山信一著『菅義偉とメディア』（毎日新聞出版、2020年）
- ・朝日新聞取材班著『この国を揺るがす男―安倍晋三とは何者か』（筑摩書房、2016年）
- ・朝日新聞取材班著『自壊する官邸―「一強」の落とし穴』（朝日新書、2021年）
- ・安倍晋三著『美しい国へ』（文藝春秋、2006年）
- ・有田芳生著『ヘイト・スピーチとたたかう！日本版排外主義批判』（岩波書店、2013年）
- ・伊藤昌亮著『ネット右派の歴史社会学―アンダーグラウンド平成史1990―2000年』（青弓社、2019年）
- ・柿崎明二著『安倍イズム―胎動する新国家主義』（岩波新書、2015年）
- ・小林良彰著『政権交代』（中公新書、2012年）
- ・塩田潮著『安倍晋三の力量』（平凡社、2006年）
- ・高山尚武著『権力と新聞―「国民主権」不在の報道を問う』（光陽出版社、1998年）
- ・滝鼻卓雄著『記者と権力』（早川書房、2017年）
- ・竹中治堅著『コロナ危機の政治』（中公新書、2020年）
- ・W・A・スウォンバーグ著・木下秀夫訳『ピュリッター』（早川書房、1978年）
- ・田勢康弘著『政治ジャーナリズムの罪と罰』（新潮社、1994年）
- ・竹内 洋著『丸山真男の時代―大学・知識人・ジャーナリズム』（中公新書、2005年）
- ・田中秀征著『自民党本流と保守本流』（講談社、2018年）
- ・田辺俊介著『日本人は右傾化したのか』（勁草書房、2019年）
- ・田原総一郎・望月衣塑子著『嫌われるジャーナリスト』（S B新書、2020年）
- ・塚田穂高編著『徹底検証 日本の右傾化』（筑摩書房、2017年）
- ・辻元清美著『国会対策委員長』（集英社新書、2020年）
- ・徳山喜雄著『「朝日新聞」問題』（集英社新書、2015年）
- ・日本再建イニシアティブ著『民主党政権失敗の検証』（中公新書、2013年）
- ・橋本五郎著『官房長官と幹事長』（青春新書、2018年）
- ・畠山理仁著『記者会見ゲリラ戦記』（扶桑社、2010年）
- ・平野貞夫著『衆議院事務局―国会の深奥部に隠された最強機関』（白秋社、2020年）
- ・別府三奈子著『ジャーナリズムの起源』（世界思想社、2006年）
- ・星浩著『官房長官―側近の政治学』（朝日新聞出版、2014年）
- ・前田朗編『なぜ、いまヘイト・スピーチなのか―差別、暴力、脅迫、迫害』（三一書房、2013年）
- ・マーティン・ファクラー著『吠えない犬』（双葉社、2020年）
- ・毎日新聞「桜を見る会」取材班著『汚れた櫻―「桜を見る会」疑惑に迫った49日』（毎日新聞出版、2020年）
- ・松田賢弥著『影の権力者―内閣官房長官菅義偉』（講談社、2016年）
- ・松本健一著『官邸危機』（筑摩書房、2014年）
- ・丸山真男著『増補版 現代政治の思想と行動』（未来社、1964年）
- ・森功著『悪だくみ―「加計学園」の悲願を叶えた総理の欺瞞』（文藝春秋、2017年）
- ・山口二郎著『政権交代とは何だったのか』（岩波新書、2012年）
- ・読売新聞政治部著『喧嘩の流儀―菅義偉、知られざる履歴書』（新潮社、2020年）
- ・松田浩著『メディア支配―その歴史と構造』（新日本出版、2021年）
- ・南彰著『政治部不信―権力とメディアの関係を問い直す』（朝日新書、2020年）
- ・南彰著『報道事変―なぜこの国では自由に質問できなくなったか』（朝日新書、2019年）
- ・山本健太郎『政界再編―離合集散の30年から何を学ぶか』（中公新書、2021年）
- ・御厨貴著『安倍政権は本当に強いのか』（PHP研究所、2015年）
- ・村山治著『安倍・菅政権vs.検察庁―暗闘のクロニカル』（文藝春秋、2020年）

(以上)

(こが・じゅんいちろう 本学名誉教授)